

地域活性化雇用創造プロジェクトについてのご指摘を踏まえた検討事項①

対象地域等

- ・正社員有効求人倍率が1倍未満の都道府県における産業政策と一体となった雇用創出・確保の取組を支援することを基本とする方向で検討してまいりたい。
また、地域の実情を踏まえた良質で安定的な正社員雇用を創出・確保する取組に加え、就職氷河期世代に対する支援など政府の重点課題に取り組む都道府県にあっては対象とすることなどを検討してまいりたい。

産業政策との連携

- ・都道府県は産業振興や経営支援・体質改善等に向けた支援を行っており、引き続き、こうした産業政策と一体となって行う雇用対策への支援を行う方向で検討してまいりたい。

協議会の機能強化

- ・現状、都道府県は応募段階で労働局や経産局が参画する協議会を設置し、関係施策と連携して事業を実施。
また、令和2年度募集時からは、協議会の構成員に学識経験者を加えるとともに、企画提案にあたっては事前に協議会の了承を得て応募いただくこととしている。
- ・今後は、雇用対策の対となる産業政策等の支援施策との連携をより一層図る観点から、現在構成員となっている労働局や経産局に加え、関係省庁の出先機関や都道府県内の関係部局の参画を求めることなどを検討してまいりたい。
- ・また、年度ごとに提出を求める事業実施計画の策定にあたっても協議会での議論と了承を求めるなど、協議会機能の更なる強化を検討してまいりたい。

地域活性化雇用創造プロジェクトについてのご指摘を踏まえた検討事項②

より高度な分析に基づく事業の実施

- ・現状、企画提案にあたっては地域の情勢や課題等に関する記載を求めているところ、今後は、より効果の高い事業とするため、以下について検討してまいりたい。
 - ①提案書に分析書を添付
(雇用情勢等に関する現状・要因分析、ニーズ分析、過去の政策レビュー等)
 - ②評価・選定委員会における評価項目や配点の見直し
(①の分析が適切になされているか等)
 - ③分析にあたって必要となる情報（雇用失業情勢や労働力需給等）の提供
- ・また、現状、第三者委員会において企画提案を踏まえ良質で安定的な正社員雇用の創出・確保が見込まれる産業を選抜しているところ、上記分析を通じて、より高い雇用対策効果が見込まれる産業分野における事業の企画提案を促す。

効果の高い方法・事例の共有

- ・推奨される事業実施方法や好事例等の共有、都道府県間で情報交換する機会の構築などを検討してまいりたい。

各種支援策との連携

- ・雇用対策の対となる産業政策等の支援施策との連携をより一層図る観点から、協議会について、現在構成員となっている労働局や経産局に加え、関係省庁の出先機関や都道府県内の関係部局の参画を求めることなどを検討してまいりたい。（再掲）

※見直した事業の内容にあわせて、行政事業レビューシートの評価指標を見直すなど、適正な評価が可能となるよう検討してまいりたい。